本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者募集要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、ふるさと納税制度により本山町（以下「本町」という。）へ寄付した町外在住者（以下「寄附者」という。）に対し、お礼品やサービス（以下「返礼品」という。）を贈呈し、町の魅力発信、地元特産品のPR及び販路拡大並びに観光誘客を図るため、返礼品及び返礼品を取り扱う本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者（以下「取扱事業者」という。）の募集について必要な事項を定める。

(取扱事業者)

第2条 取扱事業者は次の各号のいずれにも該当する者とする。

(1) 次に掲げるいずれかの要件を満たす法人、団体または個人事業者（以下「法人等」という。）であること。

ア 本社（本店）、支社（支店）又は事業所が町内にある法人等

イ 町内で生産されたものを主たる原材料として製造若しくは加工している品物を取り扱い、又は町内で宿泊や体験イベント等のサービスを提供し、かつ本社等を国内に有する法人等

ウ 町長が特に認める場合は、町外の事業者であっても取扱事業者として認めることとする。

(2) 町税の滞納がないこと。

(3) 各種法令等を遵守した生産、製造、加工又はサービスの提供を行っていること。

(4) 代表者及びその役員等が、本山町暴力団排除条例（平成23年3月22日条例第3号）に規定する暴力団員でないこと。

(5) F A X又はインターネットを利用できるなど、返礼品の受発注体制が整備されており、町との連絡が電話又はメールで確実に取れる状態であること。

(返礼品)

第3条 返礼品は、平成31年総務省告示第179条（以下「総務省告示」という。）に定められた地場産品基準に適合するもので、町長が適当と認めるもの。ただし、総務省告示第5条第8号ハについては高知県が令和元年7月23日付元高市振第616号で認定した地域資源であること。

2 取扱事業者は返礼品の取扱いにあたって、次に掲げる条件を遵守しなければならない。

(1) 配送に十分耐えるものであり、飲食物の場合においては、原則として返礼品の到着の際に、一定期間の賞味期限が保証されているもの。

(2) 役務（サービス）の提供については、一定の利用期間（1年以上）を設けること。また、換金・転売等がされないよう対応を行うこと。

- (3) 安定した品質及び数量の供給が見込めること。ただし、数量については、期間を限定して供給する場合はこの限りではない。
 - (4) 本町が契約するふるさと納税のインターネットポータルサイト運営事業者の全部又は一部において取扱いできる返礼品であること。
 - (5) 返礼品が1件の寄附に対し発送する時期を複数回に分けた返礼品（以下「定期便」という。）であるものについては、個々の商品が前項の要件を満たしているものとする。
- 3 返礼品に対する寄付金額は、商品代、梱包料、消費税等の必要経費を含んだうえで寄附金額の3割を超えないように設定するものとする。

（登録手続き）

- 第4条 取扱事業者の登録を希望する場合には、本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者登録申請書（様式第1号）及び誓約書（様式第2号）を町長に提出するものとする。
- 2 町長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査の上、本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者登録審査結果通知書（様式第3号）により申請者に通知する。

（登録内容の変更申請）

- 第5条 取扱事業者は、登録の内容の変更を希望する場合には、本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者登録変更届（様式第4号）を町長に提出するものとする。
- 2 町長は、前項の届出があったときは、その内容を審査の上、本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者登録変更承認通知書（様式第5号）により申請者に通知する。

（返礼品登録）

- 第6条 取扱事業者は、返礼品について承認を受けようとするときは、本山町ふるさと支援寄附金返礼品登録申請書（様式第6号）により町長に提出するものとする。
- 2 町長は、前項の申請書を受理したときは、その内容を審査の上、本山町ふるさと支援寄附金返礼品審査結果通知書（様式第7号）により取扱事業者に通知する。

（取扱事業者の責務）

- 第7条 取扱事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。
- (1) 各種法令等及びこの要綱を遵守すること。
 - (2) 返礼品の発送を行った年度の終了後1年間は、返礼品の発送に係る関係書類を保管するものとする。個人情報に記載された書類は、個人情報の取扱いに関する法令を遵守し、責任を持って管理すること。
 - (3) 町が行う返礼品の原材料や製造等の確認・調査に誠実に協力すること。
 - (4) 町が行う本山町ふるさと支援寄附金のPRに協力すること。
 - (5) 返礼品の品質に起因するクレームに対しての返礼品の再発送に係る返礼品代金、送料

については、取扱事業者負担で対応すること。

(6) 返礼品の提供等に係る業務は自ら行うものとし、第三者に委託又は請け負わせてはならないこと。ただし、返礼品の配送業務については、この限りでない。

(登録廃止)

第8条 取扱事業者が登録廃止を希望する場合には、本山町ふるさと支援寄附金返礼品取扱事業者登録廃止届（様式第8号）を町長に提出するものとする。

(登録の取消し)

第9条 町長は、次のいずれかに該当すると認める場合は、取扱事業者の登録を取り消すことができるものとする。この場合において、登録を取り消された取扱事業者に損害が生じても町はその責任を負わないものとする。

- (1) 前条の届出が提出されたとき。
- (2) 返礼品や取扱事業者が本要綱の規定に違反したとき。
- (3) 申請内容等に虚偽又は不正があったとき。
- (4) 町又は寄附者に対して、損害を及ぼす行為があったとき。
- (5) 町の信用を失墜させる不誠実な対応があったとき。
- (6) その他町長が取扱事業者として不適切であると認めたとき。

2 町長は前項の規定により取扱事業者の登録を取り消したときは、本山町ふるさと支援寄附金取扱事業者登録取消通知書（様式第9号）により通知する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定める。

附則

この要綱は、令和6年10月1日から施行する。